

1 世界経済の「成長センター」としての東アジア——ゴールドマンサックスの見通し（2007年）によれば、2050年の各国GDPは中国（1位）、インドネシア（7位）、日本（8位）、韓国（13位）、ベトナム（17位）、フィリピン（18位）と東アジア諸国が上位20カ国のうち6カ国を占めている。その中心は言うまでもなく中国。米・日・EUの東アジアとの関係の強化と、東アジア諸国自体の政治的・経済的協力関係の進展（ASEAN、APEC、ASEAN+3、ASEAN+6、ASEMなど）。「東アジア」と「アジア太平洋」（米国の強力な関与）。東アジア経済の輸出主導型から「内発的発展」をめざす方向の模索

2 鳩山の「東アジア共同体」構想、オバマ政権のアジア政策、日本経団連「アジア経済の成長アクションプラン」など

●鳩山の「東アジア共同体」——日米同盟基軸＋「アジア重視」（米一極主導秩序の終焉・対米関係の相対化を含めて）

●米国——中国への警戒と「建設的パートナーシップ」、アジア経済成長へのコミットメント

●日本経団連のアクションプラン——①FTA、EPAの集積による地域経済統合
②ODAによる広域インフラ開発 ③内需主導型の経済発展

3 東アジアにおける軍事的緊張の枠組みの継続

(a) 米国の「対中」軍事戦略と日米同盟

(b) 中国の軍拡

(c) 朝鮮半島

4 国家間対立と新自由主義的グローバル化・多国籍企業主導の「東アジア共同体」の民衆の側からの「作り替え」のために

i 国家政策の枠組みの問題として

(a) 東北アジア非核地帯、日朝・米朝国交正常化、日本の侵略・植民地支配の清算

(b) 軍縮・日米同盟の廃棄、「領土問題」

(c) 排外主義との闘いと多文化社会

ii 諸国家との対抗関係における人権・民主主義の問題として

- (a) エスニックな少数派の自治権・自決権（日本、中国、そしてほとんどの国）
- (b) 基本的人権・民主主義的諸権利と自由
- (c) ジェンダー平等など

iii 社会的公正にかかわる課題・共同基準の獲得

- (a) 労働（雇用・賃金・労働条件・移住労働者）
- (b) 貿易・食糧主権・持続可能な農業
- (c) 環境

i、ii、iii全体にわたる民衆運動レベルでの「東アジア共同体」に向けた連携（内政干渉）